

生協労連 真壁隆「生協労連 2020 年度方針の重点について」

第 30 回全労連定期大会発言原稿

代議員 真壁隆

大会議案に賛成し補強する立場から、生協労連の 2020 年度重点方針（案）について、概要を紹介します。

生協労連はこの間、中長期的に、『ディーセントワークとジェンダー平等社会の実現』『8時間働けば安心して暮らせる社会の実現』をめざしてとりくみをすすめています。また、「自立化政策（「年収 270 万円でも普通に暮らせる社会」を求める生協労連の政策の旧称。現在は「270 万円政策」と呼んでいます）」と近年の活発な市民運動の共通項から、2019 年度は『「私」が変える 職場・地域・社会 ～ It's Union Time ～』をスローガンにかかげ、なかまの一人ひとりがその主人公・「当事者」として職場、地域、社会を変えていこうと呼びかけました。「職場」「地域」「社会」は着実に変化しています。

2018 年 9 月に定めた第 7 次中期計画補強方針では、組織強化と「270 万円政策」の推進を最重点課題に設定しました。困難や課題もありましたが、2019 年度も様々な前進点を築くことができました。

2020 年度は、なかまの切実な願い一つひとつに向き合い、今日は紹介できませんが方針にそってとりくみを総合的、着実にすすめます。その中でも、新型コロナウイルス感染拡大という深刻な事態のもと、そのことへの対応を第一の柱に据えます。同時に、第 7 次中期計画及び同補強方針で掲げた課題の到達点を踏まえ、7 中計が終了する今年度、8 中計を視野に、とりわけ以下の点での前進をはかるための一年とします。

第一に、新型コロナウイルス感染拡大に向き合いとりくみをすすめます。新型コロナウイルス感染拡大に、生協ではたらく多くのなかまが不安を抱えています。健康と命、雇用のそれぞれが危機にさらされているもと、労働組合がなかまの不安や要求に正面からこたえることが必要です。命とくらし最優先の政治への転換をめざすとともに、労働安全衛生と大学生協の経営対策を重点課題に設定し、新型コロナウイルス感染拡大への対応を第一の柱においた一年にします。

感染拡大にともない、人と人が合うことで成り立つ労働組合などの組織への影響は計り知れません。したがって、労働組合らしく積極的な転換にチャレンジすることが必要です。やむを得ず対応するという姿勢ではなく、活用することで新たな可能性を引き出せるという視点でとりくみをすすめます。

第二に、「組織強化」に徹底してこだわります。新型コロナウイルス感染拡大にともない、いまほどなかまに労働組合が求められている時はありません。労働組合の力量が丸ごと問われている局面です。同時に、働くなかまの切実な願いにこたえることを通じて、労働組合が強くなることが可能です。変化を生み出す実践を、今年一年、今一度強めます。

組織強化は、すべてのなかま、すべての単組の願い、要求に正面からこたえることが出発点となります。労組員一人ひとり、すべての分会、すべての単組と向き合うこと、耳を傾けることから前進していきます。そして、集まること、学ぶことを大切に

します。

地方連合会・単組によって、直面する課題は様々です。組織の実情に応じて、正規、パートはもとより、アルバイト、再雇用者や、福祉・子会社・関連・委託のなかまを含めた「生協で働くすべてのなかま」の参加を追求します。分会や支部の組織強化、すべての単組の結集をすすめます。学習・教育を強化し、次世代育成をすすめます。組織拡大目標をみんなで達成させます。

第三に、地方連合会を軸に「270 万円政策」の実践を飛躍させます。新型コロナウイルス感染拡大は、社会基盤の脆弱性を露呈させました。凶らずも「270 万円政策」の正しさが立証される事態となっています。自己責任及び新自由主義と決別し、国民の命と暮らしを第一にするあらたな経済・社会の実現に向けて、とりくみを飛躍させます。2020 年度は、地連執行委員会の組織運営を、地域課題を議論できるよう工夫することなどを通じて、すべての都道府県で運動が推進できるようにしていきます。なかでも最重点は、最低賃金にかかわる運動と前進と「270 万円政策」そのものの普及です。「270 万円政策推進委員会」を設置し、第 8 次中期計画予備提案で示した方向性をもとに、今年度のアクションプランを具体化し、全国で励ましあってすすめます。

第四に、「市民と野党の共闘」で安倍政権を退陣させ「立憲主義」を回復させます。衆議院の解散総選挙が間近に迫っています。改憲に執着し、国民に犠牲を強いる政治をすすめながらも、これまではアベノミクスなどの幻想で、その実態を覆い隠してきました。しかし、極端にまで政治の私物化を推し進めた安倍政権は、新型コロナウイルス感染拡大という未曾有の事態にも、その政治を転換できず、国民の支持を失い、その末期が近づいています。

市民と野党の共闘は着実に前進しています。「立憲主義の回復」が最大の柱であり、戦後最大の民主主義の危機から、生協労連も大きく踏み込んだ方針で、「市民と野党の共闘」に足並みをそろえたたたかいをすすめてきました。「市民と野党の共闘」の一致点は、生協労連が求める要求・政策の方向へ、着実に前進しています。

来る総選挙に向けて、市民と野党の共闘をさらに前進させるとともに、安倍政権を退陣させ、一日も早い立憲野党による政権の実現を通じて、「立憲主義の回復」を果たすとともに、一つでも多くなかまの要求が実現できるよう、たたかいをすすめます。

以上の 4 点を最重点に、方針を総合的に実践して、なかまの切実な願いにこたえる一年にします。新たな事態のもとでのインフラの整備、SNS 社会を通じた市民運動等の共闘などでも着実に前進します。

全労連に結集している全国のみなさん。ともにがんばりましょう。